

# 東 経 連 情 報

令和5年6月7日

## 「第91回企業経営に関するアンケート調査」の結果について

- 令和4年度下期景況感実績 BSI は改善傾向が継続、令和5年度上期は悪化の見通し -

一般社団法人東北経済連合会では、東北・新潟地域経済の動向と企業経営の実態を把握し、今後の政策提言、要望活動など当会活動に資するため、毎年4月と10月の年2回、当会会員企業を対象に「企業経営に関するアンケート調査」を実施しております。

今回、4月の調査は、290社の会員企業にアンケートを行い、186社から回答を得ています。調査結果は別添のとおりですが、主なポイントは以下のとおりです。

### 1. 景気動向・経営概況

○東北・新潟地域の景況感(令和4年度下期実績)は改善傾向が継続。

令和5年度上期は悪化の見通し。

	令和4年度下期実績	令和5年度上期見通し
景況感BSI	▲0.5 (令和4年度上期実績比+1.8)	▲6.0 (令和4年度下期実績比▲5.5)

○売上高・経常利益は、令和4年度下期実績、令和5年度上期見通しともに増収減益。

	令和4年度下期実績	令和5年度上期見通し
売上高BSI	19.2	12.0
経常利益BSI	▲8.7	▲11.5

○企業経営上で最も関心の高い事項は「人材確保・雇用対策」。

企業経営上特に関心が高い事項は、製造業では「人材確保・雇用対策」、「生産性の向上」、「人材育成」、非製造業では「人材確保・雇用対策」、「人材育成」、「デジタル化・DX」の順。

### 2. トピックス調査

#### (1) 価格転嫁

○約9割の企業がエネルギー価格または原材料価格・仕入れ価格上昇の影響大。

○製造業では2/3以上が「ある程度は価格転嫁できている」一方、非製造業のうち運輸業、建設業、その他サービス業では2/3以上が「価格転嫁できていない」。

○価格転嫁できない理由は「競合他社との価格競争」や「取引先の理解を得ることが難しい」ため。価格転嫁できない部分は「経費削減」や「生産性向上」により対応。

#### (2) 賃上げ

○令和5年度は企業の86%が賃上げを予定(3%以上の賃上げを予定している企業は36%)

○賃上げの内容は「ベースアップ」、「定期昇給」が中心。

○賃上げの動機は、「従業員の生活の維持」、「従業員の定着」、「新しい人材の確保」の順。

#### (3) 国内投資

○令和5年度の国内投資計画は、企業の約54%が「増額」または「前年並み」を予定。

○予定している投資の目的は、製造業は「能力増強」、非製造業は「維持・補修」

【ご照会先】 一般社団法人東北経済連合会 経済政策グループ 高山 TEL:022-397-6734